



樹 入
江 充
代表取締役

る仕組みを構築し、幅広い要望に応えるための訪問サービスに特化した店舗も設けている。現状とし

在宅医療やジェネリック医薬品の普及、かかりつけ薬局など、次

期診療報酬改定は当然の内容になりそうだ。

当社は在宅医療において施設・個人宅を問わず実績を積み上げてきた。在宅医療に必要な設備を有す基幹店舗を中心に店舗間が連携す

在宅は当然の機能に

も当然備えなければいけない。また、食事・健康面を見直すことで未病ケアにも貢献できると考えており、当社では薬局への管理栄養士の配置にも注力している。管理栄養士が栄養の指導・相談を行うことで、処方箋を持たない人が薬局を訪れるケースも増えている。ジェネリック医薬品を普及させるため、使用率は70%程度を求められることになりそう

だ。現在の基準は約8割の店舗で満たしているが、70%の使用率をクリアできている店舗はそう多くはない。ジェネリック医薬品の使用促進に向けた取り組みにもさらに力を入れていきたい。

改定を踏まえ、薬剤師には職域を広げるために必要なことを考えてもらいたい。医療・介護の連携において、薬剤師の活躍の場は増えるはずだ。

週刊 高齢者住宅新聞

2016年(平成28年)

1月6日

Elderly Press Newspaper

エルダリープレス ニュースペーパー

(毎週水曜日発行)

第380号

(株) 高齢者住宅新聞社 〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15

TEL.03-3543-6852(編集部) <http://koureisha-jutaku.com>

発行人 西岡一紀 年間購読料 21,600円(送料込・税込)